



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東
 コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 杉本 光生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 蓮本 泰之 TEL 03(6435)8151
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	788	27.5	122	81.6	123	87.2	85	116.4
2022年12月期第1四半期	618	△4.9	67	3.3	66	3.2	39	5.3

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 85百万円 (116.4%) 2022年12月期第1四半期 39百万円 (5.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	4.11	ー
2022年12月期第1四半期	2.00	1.90

(注) 2023年12月期第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,102	1,602	51.7
2022年12月期	3,261	1,662	51.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,602百万円 2022年12月期 1,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	ー	0.00	ー	7.00	7.00
2023年12月期	ー				
2023年12月期（予想）		3.50	ー	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,049	6.1	750	6.8	745	7.5	497	19.2	23.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	21,054,400株	2022年12月期	21,054,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	160,793株	2022年12月期	160,793株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	20,893,607株	2022年12月期1Q	19,896,386株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和等により、緩やかな景気の持ち直しがみられるものの、ロシア・ウクライナ情勢、世界的な金融引締め等を背景とした物価上昇や為替相場の変動等から依然として先行き不透明な状況にあります。

こうした状況の下、家計の金融資産残高は、株高等を背景に過去最高の2,023兆円（2023年3月17日現在。日本銀行『資金循環統計（速報）』）となるとともに個人株主数（延べ人数）は、8年連続で増加し6,460万人（東京証券取引所『2021年度株式分布状況調査の調査結果』）となりました。

株主優待制度につきましては、業績への懸念がある企業や機関投資家保有比率の高い大手企業、上場廃止企業で株主優待制度を廃止する動きが見られましたが、配当利回りと株主優待利回りを合計した総合利回りの向上、株式流動性の改善、株主管理のDX化及び企業の認知度向上等を目的に新たに株主優待制度を導入する企業もあり、引き続き需要があることが伺えます。結果として、株主優待制度導入企業数は、1,475社となりました（2023年3月31日現在）。

さらに、東京証券取引所の市場区分見直しにより、新たな上場基準を意識した企業が増加している状況や招集通知の電子提供制度の開始等、当社グループのサービスへのニーズは今後一層高まるものと認識しております。

このような環境において、当社グループは、「上場企業と投資家を繋ぐことにより効率的な資本市場の実現と上場企業の企業価値最大化を支援すること」のミッションの下、機関投資家マーケティングプラットフォーム「IR-navi」、個人投資家マーケティングプラットフォーム「プレミアム優待倶楽部」及び顧客企業ごとに異なる株主優待ポイントの合算利用を可能とする株主優待共通コイン「WILLsCoin」の提供に注力し、バーチャル株主総会の推進等の株主総会プロセスの電子化並びに電子議決権行使プラットフォーム「WILLsVote」のサービス提供を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は788,895千円（前年同期比27.5%増）、営業利益は122,231千円（同81.6%増）、経常利益は123,792千円（同87.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85,770千円（同116.4%増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（株主管理プラットフォーム事業）

「プレミアム優待倶楽部」は、「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」（株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること）を組み合わせたサービスであります。

契約社数は2022年度末より2社純増し、計82社になりました。また、顧客企業の株主数の増加及び1社当たりのポイント売上高の平均単価が増加いたしました。これらの結果、「プレミアム優待倶楽部」の売上高は514,403千円（前年同期比30.2%増）となりました。

「IR-navi」は、上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームサービスであります。契約社数は2022年度末より3社純増し、計321社となり売上高は61,135千円（同2.3%増）となりました。

「ESGソリューション」は、統合報告書やアニュアルレポート等の投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスであります。SDGs、ESGの社会的要請を背景に堅調に推移し、売上高は79,283千円（同42.8%増）となりました。

「その他」は、株主総会、決算説明会の企画及び運営サポートを行うサービス等であります。

株主管理のDX推進を目的としたバーチャル株主総会及びオンライン決算説明会の受注が新型コロナウイルス感染症拡大の収束により売上高は10,558千円（同12.1%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の株主管理プラットフォーム事業の売上高は665,380千円（同27.4%増）、セグメント利益は122,013千円（同52.9%増）となりました。

(広告事業)

広告事業は、「自社媒体 Web広告」と「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」によって構成されております。

「自社媒体 Web広告」は、自社媒体におけるWeb広告配信を行うサービスであります。

検索エンジンアルゴリズムのアップデートにあわせ、Webコンテンツの見直し・追加を行い、Web検索からのアクセスが増加したことにより売上高は90,972千円（前年同期比56.3%増）となりました。

「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」は、「自社媒体 Web広告」で蓄積してきたWebマーケティング及びWeb広告のノウハウを生かし、広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートを行うサービスであります。また、顧客のWebサイトに株式会社ネットマイルが開発したゲームソリューションを導入し、Web広告売上及びユーザーのロイヤリティ向上等を行っております。

一部広告主の出稿方針の変更により、インフルエンサー売上が減少し、売上高は38,857千円（同6.2%減）となりました。

「その他」の受託開発に伴うサービスについての売上高は900千円（前年四半期と同額）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の広告事業の売上高は130,730千円（同30.0%増）、セグメント利益は218千円（前期は12,493千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ159,156千円減少の3,102,002千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が52,574千円、投資その他の資産が23,821千円とそれぞれ増加したものの、現金及び預金が232,208千円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ98,671千円減少の1,499,622千円となりました。これは主に、未払金が89,856千円増加したものの、賞与引当金18,018千円、役員賞与引当金18,681千円、未払法人税等130,762千円とそれぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ60,485千円減少の1,602,380千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより85,770千円増加したものの、配当金の支払により146,255千円減少したこと等によるものであり、自己資本比率は51.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月14日付「2022年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました通期業績予想からの変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,368	1,833,159
受取手形、売掛金及び契約資産	259,383	265,967
電子記録債権	11,198	16,750
商品	1,927	1,750
仕掛品	6,191	6,578
貯蔵品	710	1,614
その他	25,494	36,094
貸倒引当金	△2,911	△2,767
流動資産合計	2,367,362	2,159,146
固定資産		
有形固定資産	55,613	53,942
無形固定資産		
ソフトウェア	216,121	196,844
ソフトウェア仮勘定	188,481	241,055
のれん	238,728	232,963
顧客関連資産	27,813	27,204
その他	399	384
無形固定資産合計	671,544	698,452
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,169	2,169
その他	166,638	190,460
貸倒引当金	△2,169	△2,169
投資その他の資産合計	166,638	190,460
固定資産合計	893,796	942,855
資産合計	3,261,158	3,102,002
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,737	258,051
短期借入金	276,487	319,835
1年内返済予定の長期借入金	25,192	24,240
未払金	87,849	177,705
未払法人税等	168,765	38,003
契約負債	459,292	439,725
ポイント引当金	103,157	103,484
株主優待引当金	23,320	23,071
賞与引当金	18,018	—
役員賞与引当金	18,681	—
その他	81,797	59,080
流動負債合計	1,535,298	1,443,196
固定負債		
長期借入金	60,770	54,200
資産除去債務	2,224	2,226
固定負債合計	62,994	56,426
負債合計	1,598,293	1,499,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	246,900	246,900
資本剰余金	246,447	246,447
利益剰余金	1,269,072	1,208,587
自己株式	△99,554	△99,554
株主資本合計	1,662,865	1,602,380
純資産合計	1,662,865	1,602,380
負債純資産合計	3,261,158	3,102,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	618,947	788,895
売上原価	327,452	417,811
売上総利益	291,494	371,084
販売費及び一般管理費	224,204	248,852
営業利益	67,290	122,231
営業外収益		
受取利息	7	8
補助金収入	8	2
未払配当金除斥益	—	88
還付消費税等	—	3,305
雑収入	298	112
営業外収益合計	314	3,518
営業外費用		
支払利息	1,148	1,221
支払手数料	174	616
その他	149	118
営業外費用合計	1,472	1,956
経常利益	66,131	123,792
特別損失		
固定資産除却損	61	18
特別損失合計	61	18
税金等調整前四半期純利益	66,070	123,774
法人税等	26,428	38,004
四半期純利益	39,642	85,770
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,642	85,770

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	39,642	85,770
四半期包括利益	39,642	85,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,642	85,770
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	49,323	2.5	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が78,131千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が78,552千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	520,211	98,736	618,947	—	618,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,134	1,791	3,925	△3,925	—
計	522,345	100,527	622,872	△3,925	618,947
セグメント利益又は損失(△)	79,783	△12,493	67,290	—	67,290

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	659,905	128,990	788,895	—	788,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,474	1,740	7,214	△7,214	—
計	665,380	130,730	796,110	△7,214	788,895
セグメント利益	122,013	218	122,231	—	122,231

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。